

2022年度 決算説明会資料

2023年5月15日

100年をつくる会社



1. 決算実績・業績予想
2. 鹿島グループ中期経営計画（2021～2023）の進捗状況
3. 補足資料

1. 決算実績・業績予想

2022年度 決算実績

- **2期連続増収増益**
 - 連結当期純利益は2021年度比7.6%増の1,117億円、ROEは11.2%
 - 単体は国内建設事業の順調な工事進捗により増収増益、受注も高水準
 - 海外関係会社は開発事業がけん引、当期純利益309億円は過去最高
- **配当を年70円に上方修正（3期連続増配、2021年度実績 年58円）**

2023年度 業績予想

- **増収と営業利益の増益を見込む**
 - 単体は建築事業の利益率回復などにより、増収増益を見込む
 - 海外関係会社は当期純利益200億円と慎重に予想
 - 連結当期純利益の予想は中期経営計画の目標（950億円以上）を達成する1,050億円
- **5期連続となる自己株式取得（100億円）を決定**

2022年度 決算実績

1. 決算実績・業績予想

連結・単体ともに増収増益、ROEは11.2%

2022年度 決算実績ハイライト

単位：億円

	連結		
	2021年度 実績	2022年度 実績	前年度比
売上高	20,796	23,915	+3,118
営業利益	1,233	1,235	+1
経常利益	1,521	1,567	+46
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,038	1,117	+79
建設受注高	19,298	21,969	+2,670
ROE	11.4%	11.2%	

単体		国内関係会社		海外関係会社	
2022年度 実績	前年度比	2022年度 実績	前年度比	2022年度 実績	前年度比
14,327	+1,878	3,456	+265	7,394	+1,151
831	+20	173	+11	232	△42
1,033	+109	221	+19	444	△32
784	+62	162	+14	309	+61
14,893	+3,385	2,040	+101	5,890	△818

※2022年度実績は2022年12月末レート（132.70円/US\$）を適用

- ・ 連結当期純利益は2021年度比7.6%増の1,117億円、連結売上高・連結建設受注高は過去最高
- ・ 単体は、工事の順調な進捗と土木事業の利益率改善を主因に増収増益
- ・ 海外関係会社は米国を中心とする開発事業がけん引し、過去最高の当期純利益309億円を計上
- ・ 建設受注高は、単体の土木・建築事業ともに高水準

2023年度 業績予想

1. 決算実績・業績予想

単体の増収増益を受け、連結は増収と営業利益の増益を見込む

2023年度 業績予想ハイライト

単位：億円

	連結		
	2022年度 実績	2023年度 予想	前年度比
売上高	23,915	24,800	+884
営業利益	1,235	1,420	+184
経常利益	1,567	1,500	△67
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,117	1,050	△67
建設受注高	21,969	22,500	+530

単体		国内関係会社		海外関係会社	
2023年度 予想	前年度比	2023年度 予想	前年度比	2023年度 予想	前年度比
14,400	+72	3,500	+43	8,200	+805
980	+148	195	+21	260	+27
1,150	+116	225	+3	280	△164
830	+45	170	+7	200	△109
15,000	+106	2,000	△40	6,500	+609

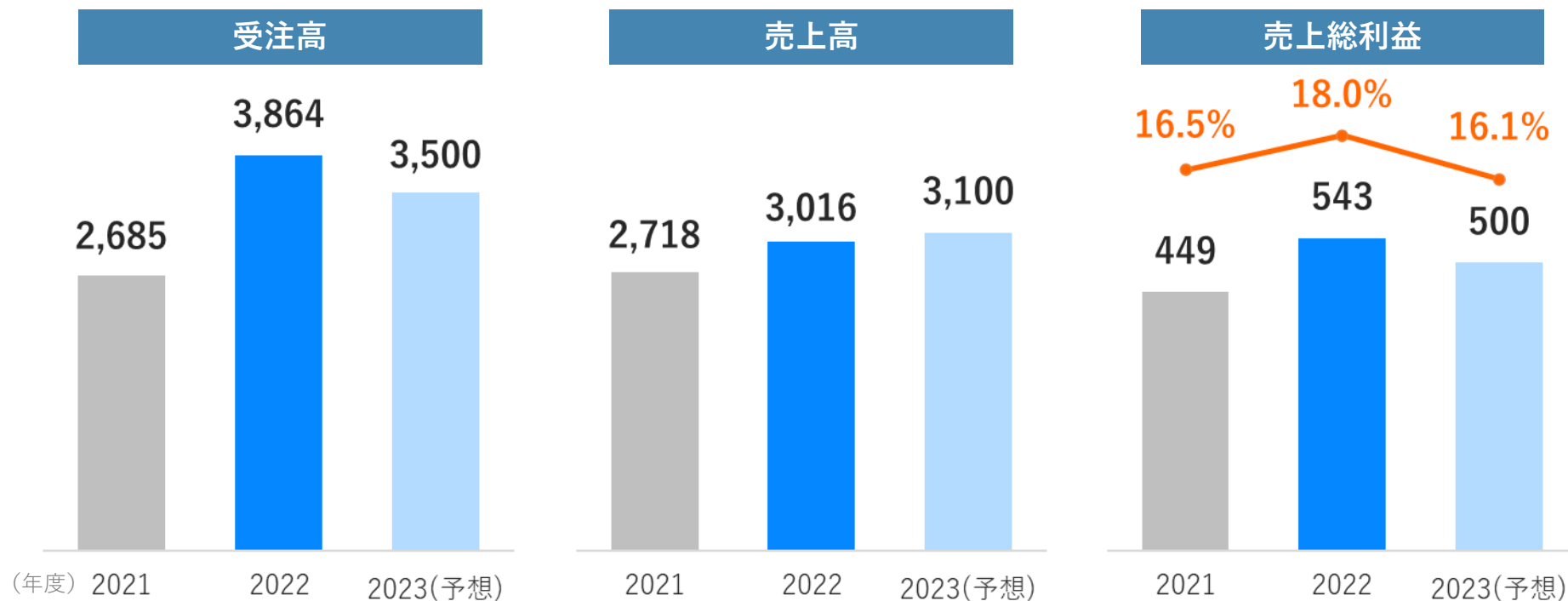
※2023年度予想は2022年12月末レート（132.70円/US\$）を適用

- ・ 連結当期純利益は、中期経営計画目標（950億円以上）を達成する1,050億円を予想
- ・ 単体は、建築事業の利益率回復と開発事業の物件売却の増加などにより、増収増益を見込む
- ・ 海外関係会社は、欧米の景気不透明感などを踏まえて、慎重な利益予想
- ・ 製造業を中心に建設需要は堅調な見通しであり、建設受注高は連結、単体ともに増加を見込む

事業別の概況 | 土木事業（単体）

1. 決算実績・業績予想

単位：億円



2022年度実績

- 受注高は、複数の大型工事の受注や追加設計変更の獲得などにより大きく増加
- 売上総利益率は、竣工工事を中心とした損益改善や複数工事における追加収入により、高水準の18.0%となった

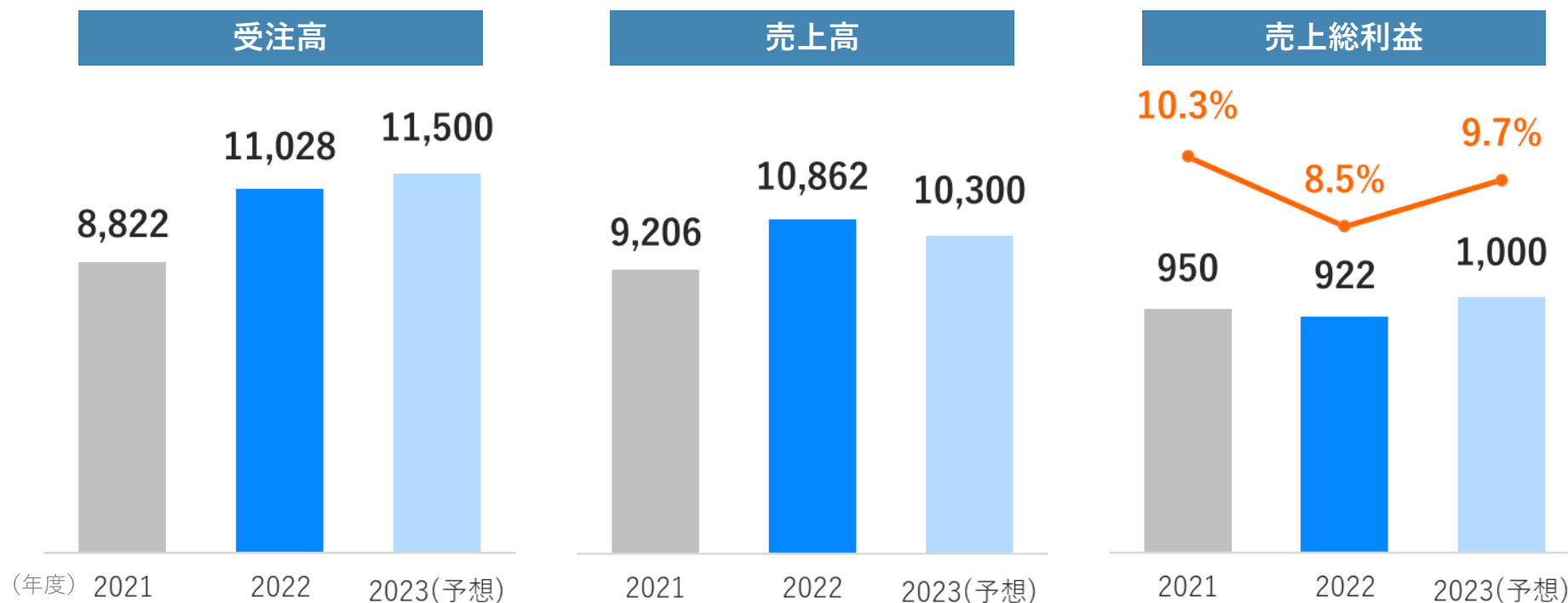
2023年度予想

- 受注高は、官公庁工事など底堅い建設需要により3,500億円と予想
- 売上総利益率は、施工中工事の状況から16.1%と見込む

事業別の概況 | 建築事業（単体）

1. 決算実績・業績予想

単位：億円



2022年度実績

- 受注高は大型生産施設などの受注により、売上高は着実な工事進捗により、ともに大きく増加
- 資機材価格上昇の影響は、早期調達や生産性向上の取組みなどにより期首に見込んだ範囲内にとどまり、売上総利益率は8.5%を確保

2023年度予想

- 受注高は、製造業を中心とした堅調な建設需要により、2022年度を上回る1兆1,500億円を見込む
- 売上総利益率は、複数の大型竣工工事などにおける損益向上を見込み、9.7%の予想

事業別の概況 | 開発事業等（単体）

1. 決算実績・業績予想

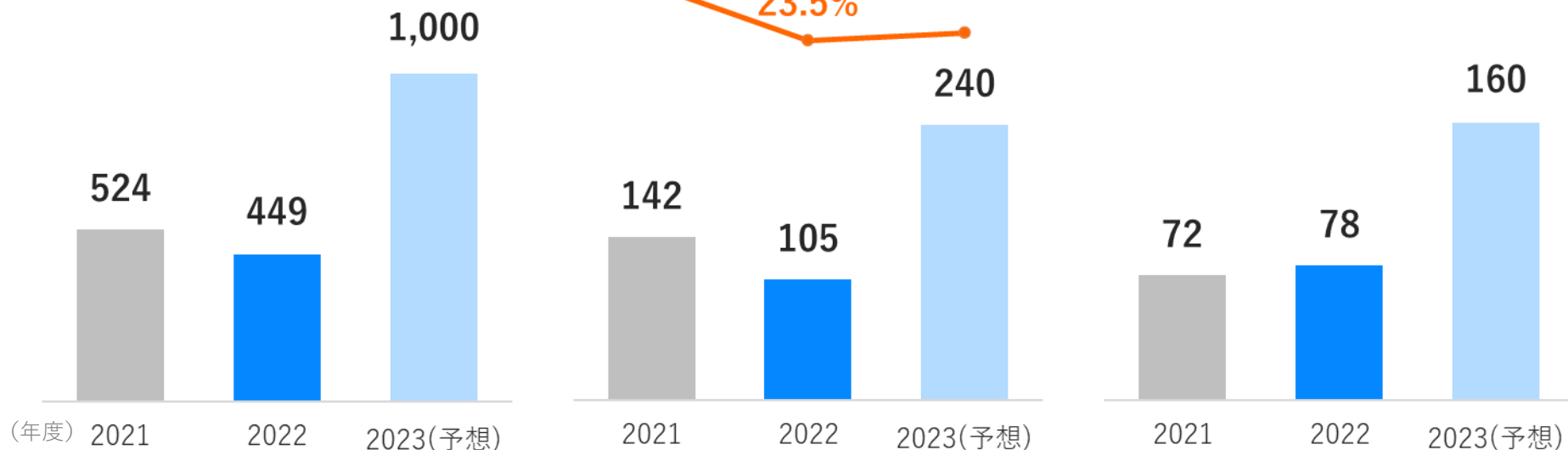
単位：億円

売上高

売上総利益

国内開発事業当期純利益

鹿島単体の開発事業と開発系国内関係会社の当期純利益を合算した経営管理数値



2022年度実績

- ・ 賃貸事業において安定した利益を確保
- ・ 販売事業は固定資産（賃貸用不動産など）を売却し、特別利益（49億円）を計上
- ・ 国内開発事業当期純利益は2021年度実績を上回った

2023年度予想

- ・ 複数の物件売却を計画しており、売上高・利益ともに2022年度を上回る見込み
- ・ 開発系国内関係会社における物件売却益の計上も見込み、国内開発事業当期純利益は大幅増を予想

事業別の概況 | 国内関係会社

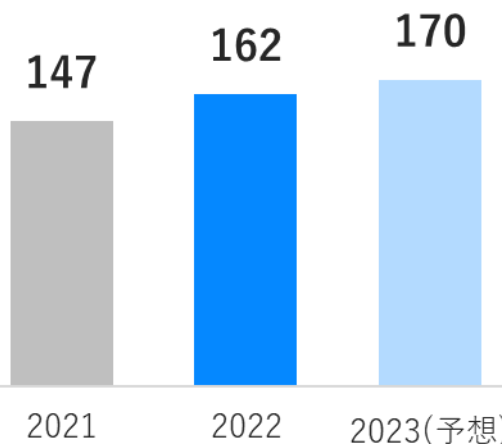
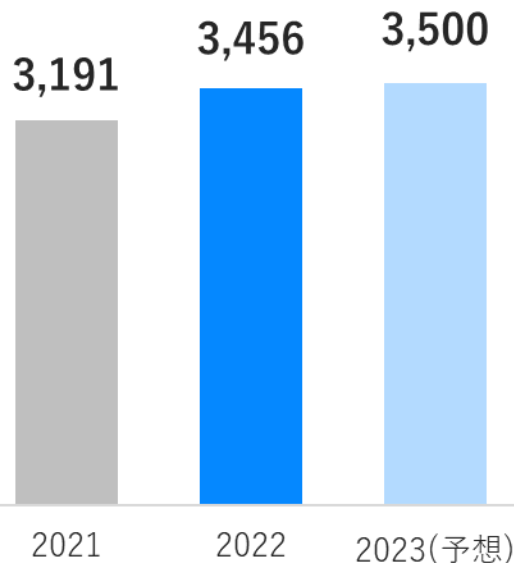
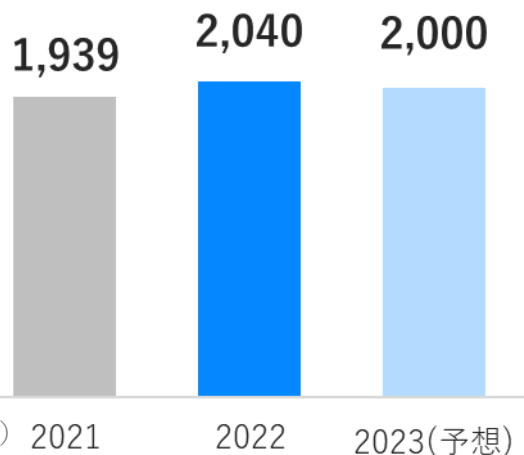
1. 決算実績・業績予想

単位：億円

建設受注高

売上高

当期純利益



2022年度実績

- 売上高は、大型工事の順調な進捗を主因に増収
- 当期純利益は、大型工事の竣工に伴う損益改善や建物リース物件の売却等により増益

2023年度予想

- 建設事業、開発事業ともに堅調に推移する見通しで、2022年度を上回る売上高・当期純利益を予想

事業別の概況 | 海外関係会社

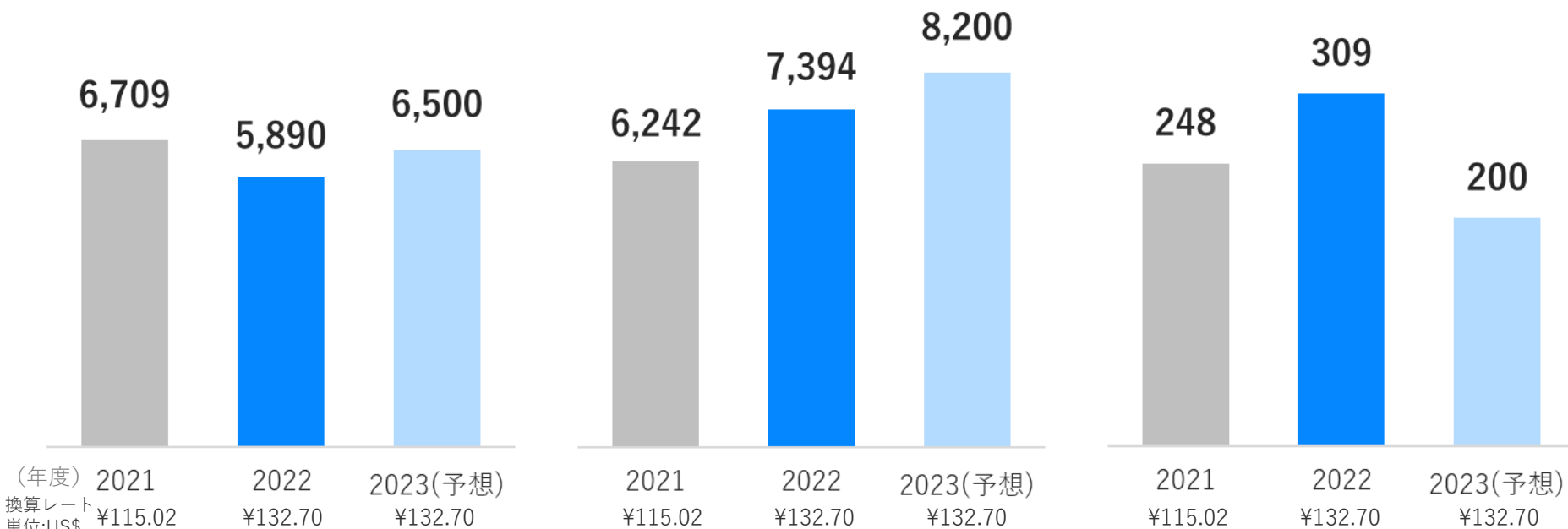
1. 決算実績・業績予想

単位：億円

建設受注高

売上高

当期純利益



2022年度実績

- 売上高は各事業地域で増加
- 当期純利益は、米国開発事業における流通倉庫や賃貸集合住宅の売却を主因に過去最高の309億円となる

2023年度予想

- 売上高は、米国、東南アジアにおける着実な工事進捗を主因に増収の見込み
- 当期純利益は、欧米の景気不透明感などを踏まえて、慎重に200億円と予想

事業別の概況 | 海外関係会社（建設等・開発事業別） 1. 決算実績・業績予想

米国を中心に開発事業は堅調に推移し、業績に貢献

海外関係会社 建設等・開発事業別 業績ハイライト

※事業別の数値については内部取引調整前の管理数値

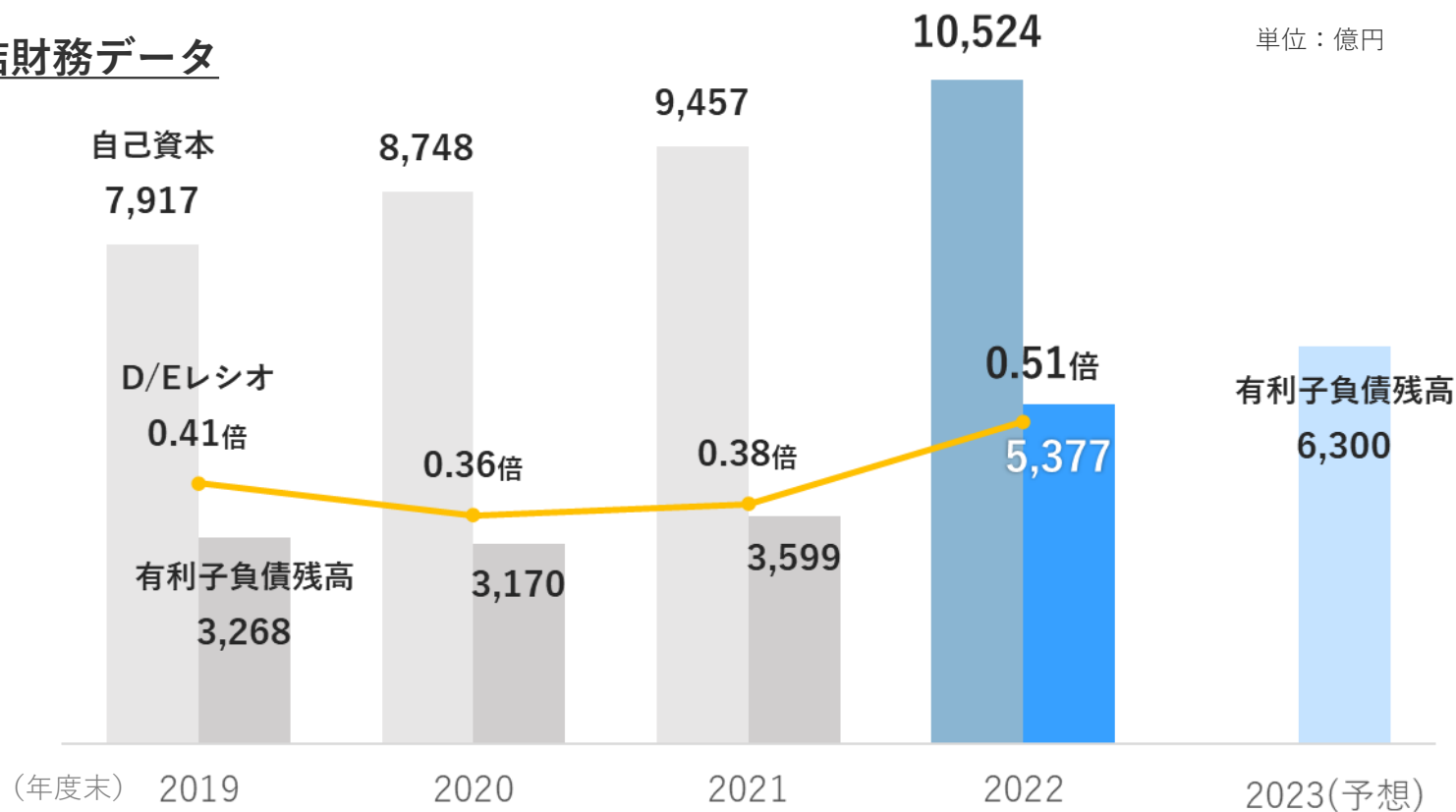
単位：億円

	建設事業等				開発事業			
	2021年度 実績	2022年度 実績	前年度比	2023年度 予想	2021年度 実績	2022年度 実績	前年度比	2023年度 予想
売上高	5,108	6,369	+1,260	6,967	1,278	1,185	△92	1,703
売上総利益	230	282	+52	318	419	409	△9	425
	4.5%	4.4%	△0.1 pt	4.6%	32.8%	34.5%	+1.7 pt	25.0%
営業利益	25	22	△3	47	260	226	△34	240
営業外損益	16	22	+5	8	183	195	+12	34
（開発事業出資損益）	(0)	(0)	—	(0)	(119)	(171)	(52)	(66)
経常利益	42	45	+2	55	444	422	△22	275
特別損益	4	0	△3	0	△122	19	+142	18
親会社株主に帰属する 当期純利益	15	21	+5	34	249	309	+59	206
（換算レート）単位:US\$ ¥115.02 ¥132.70 ¥132.70 ¥115.02 ¥132.70 ¥132.70								

- 建設事業等は、売上高は高水準で推移しており、利益面の更なる改善を目指す
- 開発事業は、米国における流通倉庫開発事業や賃貸集合住宅開発事業の貢献を主因に、高い利益水準を維持している

財務健全性を維持しつつ、効率性を高めていく

連結財務データ

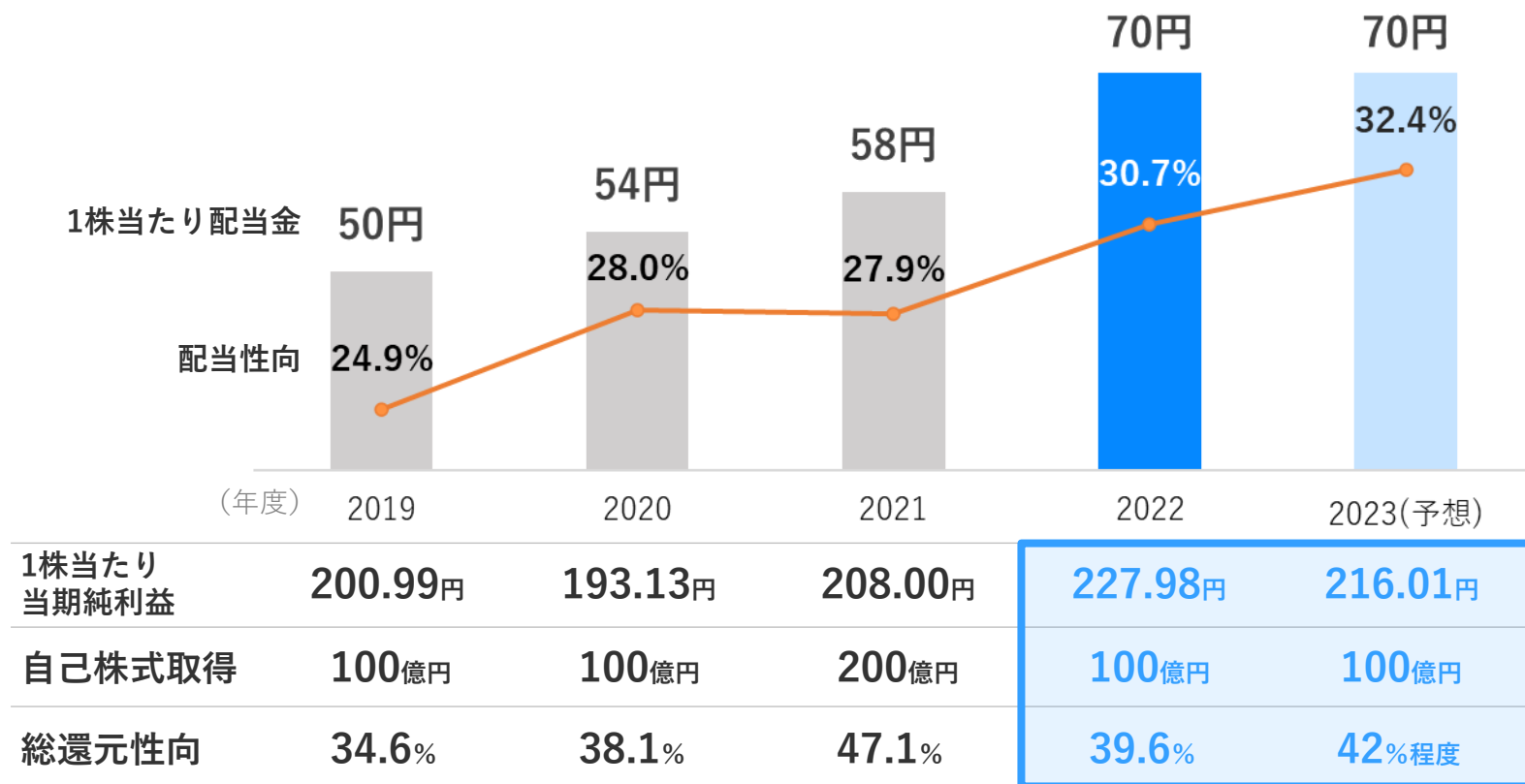


- 継続的な1,000億円水準の当期純利益の計上により自己資本が蓄積し、財務健全性が高まっている
- 投資効率向上のため、開発投資などの成長投資に有利子負債を活用しており、2022年度末のD/Eレシオは0.51倍となった

株主還元

1. 決算実績・業績予想

株主還元方針に基づき、1株当たり配当金を70円に引き上げ（3期連続増配）
5期連続となる自己株式取得を決定



株主還元方針

配当性向30%を目安とした配当に努めるとともに、業績、財務状況及び経営環境を勘案し、
自己株式の取得など機動的な株主還元を行う

政策保有株式の縮減状況

1. 決算実績・業績予想

中期経営計画の方針に基づき、政策保有株式は2年間で累計249億円を売却

縮減状況

	2021年度 実績	2022年度 実績	2023年度 目標
売却銘柄数 (一部売却を含む)	17銘柄	17銘柄	—
売却額	148億円	100億円	3年間累計 300億円以上

保有状況

	2020年度末	2021年度末	2022年度末
銘柄数（うち上場株式）	320銘柄（144銘柄）	316銘柄（135銘柄）	306銘柄（125銘柄）
貸借対照表計上額	2,665億円	2,587億円	2,510億円

市場評価に関する課題について

[現状評価と課題]

当社取締役会においては、かねて資本収益性や市場評価についての現状分析と評価を行っております。

近年、ROEは継続して10%以上を達成し、資本コストを上回る資本収益性を確保しておりますが、株式市場から十分な評価を得られておりません。当社グループの成長性を株式市場に適切に伝え、市場評価を向上させることが課題と認識しております。

[今後の取り組み]

当社グループは、中期経営計画に基づき、持続的な成長に向けた施策や投資を推進しており、今後もこの取り組みを継続、強化してまいります。また、各事業における成長戦略の明確化に加え、環境問題への対応や人的資本などに関する情報開示を充実させ、投資家等との対話を積極的に実施することにより、市場評価の向上を図ってまいります。株主還元については、成長投資とのバランスを考慮しつつ、更なる充実を検討してまいります。

2. 鹿島グループ中期経営計画 (2021～2023) の進捗状況

中期経営計画に掲げた経営目標を上回る水準で推移

中期経営計画期間 連結業績ハイライト

	2021年度 実績	2022年度 実績	2023年度	
			中計目標	予想
売上高	2兆796億円	2兆3,915億円	2兆2,500億円程度	2兆4,800億円
当期純利益	1,038億円	1,117億円	950億円以上	1,050億円

- 堅調な国内建設事業や米国を中心とした海外開発事業の貢献により、2023年度の連結売上高・当期純利益は中期経営計画の目標を達成する見通し

投資計画の進捗状況

2. 中期経営計画の進捗状況

3年間の投資計画に対して着実に進捗

単位：億円

	2021年度 実績	2022年度 実績	中期経営計画 (2021～2023年度)
国内・海外開発事業（売却による回収）	1,910 (1,050)	3,020 (1,010)	6,400 (3,600)
国内開発事業（売却による回収）	510 (110)	580 (170)	1,900 (800)
海外開発事業（売却による回収）	1,400 (940)	2,440 (840)	4,500 (2,800)
R & D・デジタル投資	180	180	550
戦略的投資枠	210	220	600
その他設備投資	200	310	450
投資総額	2,500	3,730	8,000
ネット投資額	1,450	2,720	4,400

投資計画の進捗状況

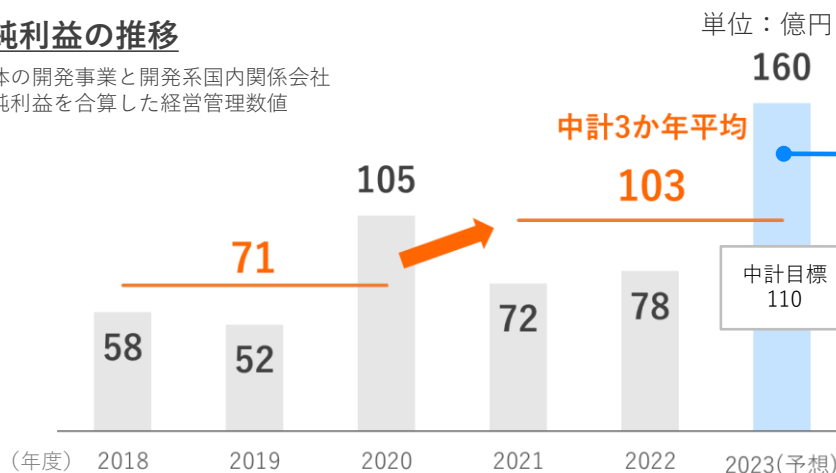
2. 中期経営計画の進捗状況

国内・海外開発事業における成長投資の成果として、前中計期間を上回る利益を確保

国内開発事業

当期純利益の推移

鹿島単体の開発事業と開発系国内関係会社の当期純利益を合算した経営管理数値



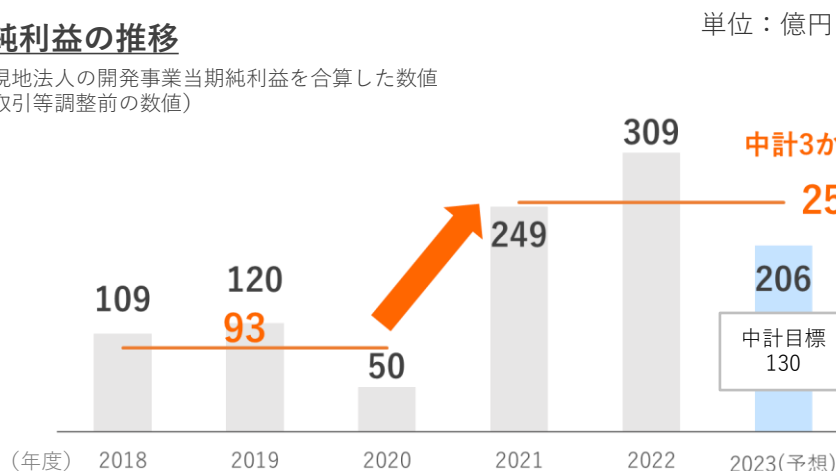
2023年度は複数の物件売却を計画しており、利益が増加する見込み

将来の業績貢献に資する優良資産への投資を継続する

海外開発事業

当期純利益の推移

各海外現地法人の開発事業当期純利益を合算した数値
(内部取引等調整前の数値)



米国流通倉庫などの収益性の高い案件の売却により高利益を実現

今後も継続して収益性の高い案件への投資を進めていく

鹿島グループ中期経営計画（2021～2023）-未来につなぐ投資-

1

中核事業の
一層の強化



2

新たな価値創出
への挑戦



3

成長・変革に向けた
経営基盤整備と
ESG推進



1 中核事業の一層の強化 | 建設事業

生産施設の受注が拡大



2023年度

Rapidus株式会社が北海道千歳市に新たに建設する最先端半導体工場の設計施工者として選定された

再生可能エネルギー分野への対応力強化



秋田港・能代港洋上風力発電施設建設（秋田県）

大型洋上風力発電施設の施工が完了。獲得したノウハウを次期案件に活用していく

時間外労働上限規制に向けた対応

2024年度から建設業にも適用される時間外労働上限規制への対応として、デジタル化や業務効率化などの取組みに加え、グループ会社の「One Team」の活用も進めている



One Team (2019年 設立)

建設工事現場における各種検査業務、ICTツール導入支援などの「建設現場支援サービス」を専業とする

自動化施工による生産性の向上



成瀬ダム堤体打設工事（秋田県）

自動化施工技術「A4CSEL（クワッドアクセル）」の活用により、ダム工事におけるコンクリートの月間打設量として国内最高記録を樹立（2022年10月）

1 中核事業の一層の強化 | 国内開発事業

今後の収益源となる案件が複数竣工



九段会館テラス（東京都）



横浜コネクトスクエア（神奈川県）



ヒルトン沖縄宮古島リゾート（沖縄県）

オフィス案件に加え、高級不動産への新規投資によるアセットの多様化



横浜市旧市庁舎街区活用事業（神奈川県）



（仮称）S2計画（愛知県）

「イートンリアルエステート(株)」の保有物件



並木館銀座 [商業施設]



CURA 銀座 [事務所・商業施設]

1 中核事業の一層の強化 | 海外開発事業

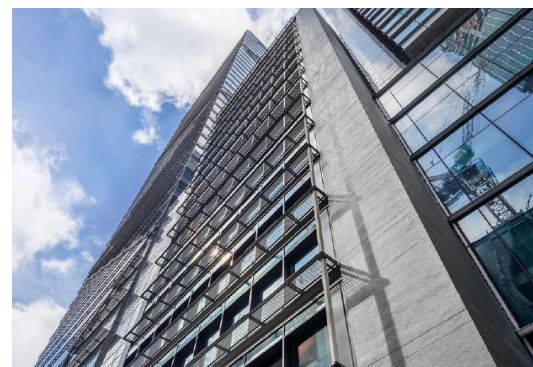
東南アジアにおける社会・経済の正常化を見据えた新規開発投資を実施



Core5 ハイフォン [流通倉庫]
(ベトナム)



Winkホテル ハイフォン
(ベトナム)



55 Market Street [オフィス]
(シンガポール)

米国開発事業は流通倉庫、賃貸集合住宅を中心に展開

Core5社（米国）流通倉庫開発事業



I-65 South at Franklin (米国 インディアナ州)

2022年度実績

着手 13件
売却 10件
開発・運営中案件 48件
(2022年度末時点)

米国賃貸集合住宅開発事業



Magnolia Apartments (米国 テキサス州)

2022年度実績

着工 13件
売却 6件
開発・運営中案件 38件
(2022年度末時点)

2 新たな価値創出への挑戦

東南アジアにおけるオープンイノベーションと技術開発の新拠点である「The GEAR」が竣工



先進技術を研究・開発するラボを開設し、外部企業、政府機関や大学などとのオープンイノベーションを推進していく
(シンガポール)

道路床版更新工事に関する特許を取得



スマート床版更新(SDR)システム
(SDR: Smart Deck Renewal)

従来工法と比較し、床版取替工事の大幅な工期短縮を実現。特許取得により、他社にも広く展開できる体制となった

欧州における再生可能エネルギー施設開発事業は順調に進捗中



グエノベファ太陽光発電 (ポーランド)

PAD | RES

(ポーランド)

再生可能エネルギー発電施設の先駆的デベロッパー
2021年に当社が持分約70%を取得

2022年度末時点の種別手持ち案件

太陽光 **10**件 陸上風力 **2**件

 **Hymon**

ポーランドにて再生可能エネルギー設備設置を手掛けるHymon社の持分70%を取得

3 成長・変革に向けた経営基盤整備とESG推進

CO₂排出量削減目標を見直し

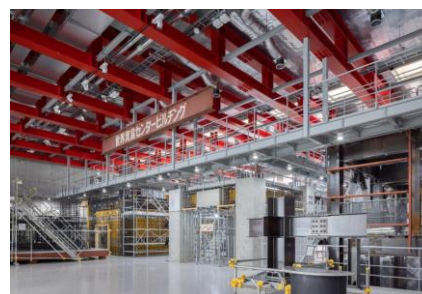
SBT（温室効果ガス排出削減目標に関する国際認証）認定申請中

	基準年	ターゲット2030 (2030年度目標)	トリプルZero2050 (2050年度目標)
自社排出 (スコープ1・2)	2021年度	▲40%	▲100% カーボンニュートラル
サプライチェーン排出 (スコープ3)		▲25%	▲100% カーボンニュートラル

スコープ3の削減目標を新たに設定
2050年のカーボンニュートラル達成を目指す

担い手確保に向けた取組みの進捗

人材育成のための
実務体験型研修施設を開設



鹿島テクニカルセンター（神奈川県）

重層下請構造改革の進捗状況

2023年度目標

原則二次下請までに限定した
施工体制の実現

達成状況（2023年1月時点）

全体 74.1%
(土木94.3% 建築67.5%)

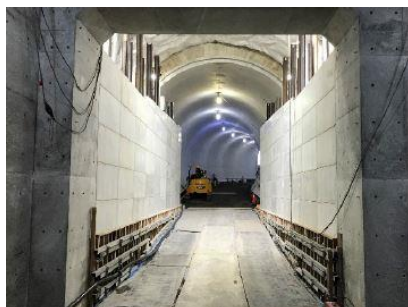
CO₂-SUICOM適用事例の増加

太陽光発電設備の基礎ブロック
に使用



横浜市立小学校（神奈川県）

外部機関との技術連携の成果と
して、実工事の埋設型枠へ適用



日下川新規放水路トンネル（高知県）

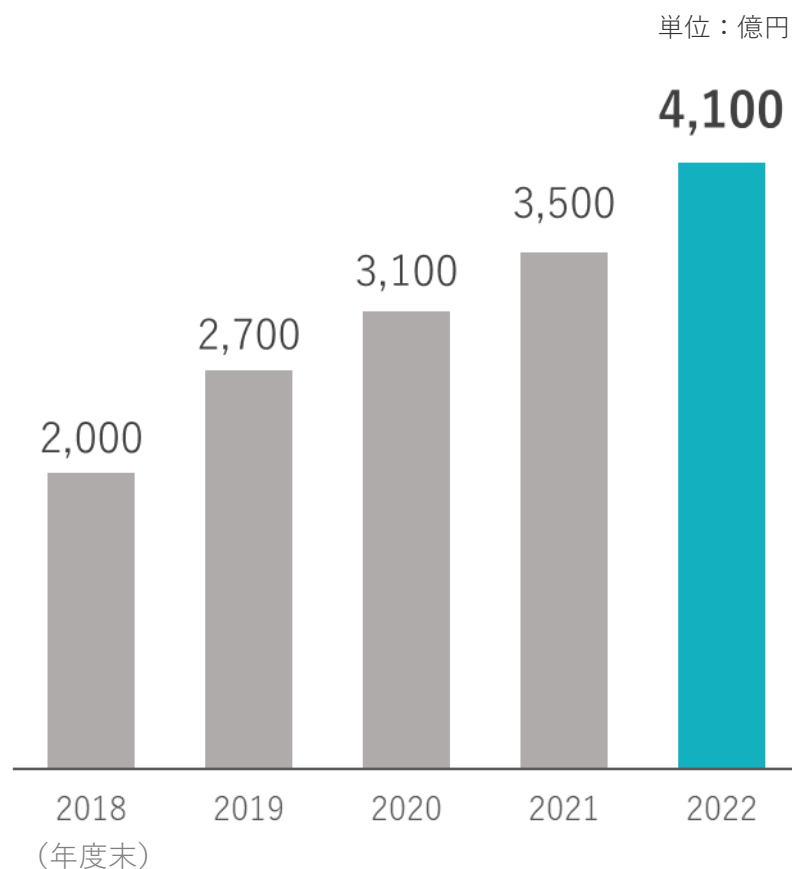
その他の取組み

- 「サステナビリティ委員会」を設置
2022年度は、環境、人材の多様性確保、次世代の担い手確保などに関する取組み方針の検討・意思決定とモニタリングを実施
- 2022年度に引き続き、2023年度も従業員の賃金引上げを決定
- 従業員に対する株式インセンティブプランの導入を検討

3. 補足資料

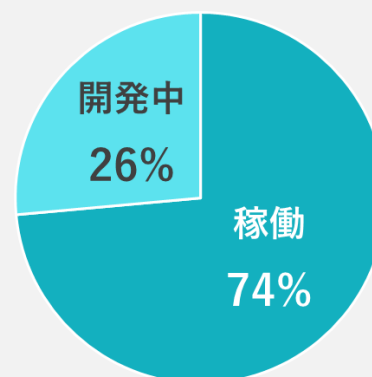
国内開発事業資産

(資産残高の推移)

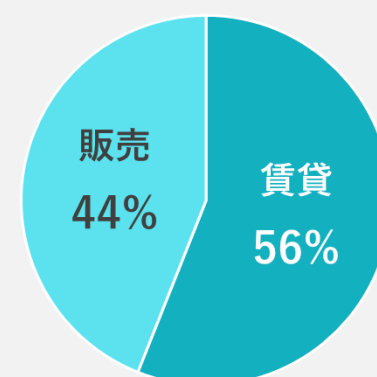


(2022年度末資産残高の内訳)

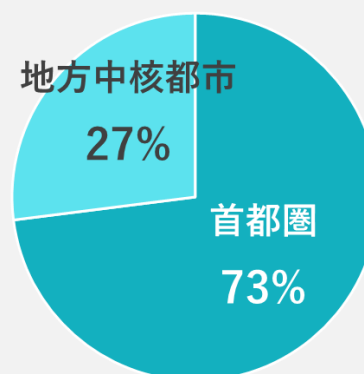
稼働・開発中別



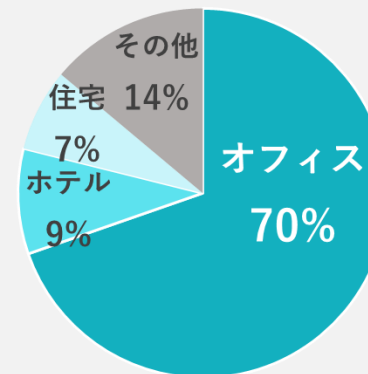
賃貸・販売別



地域別

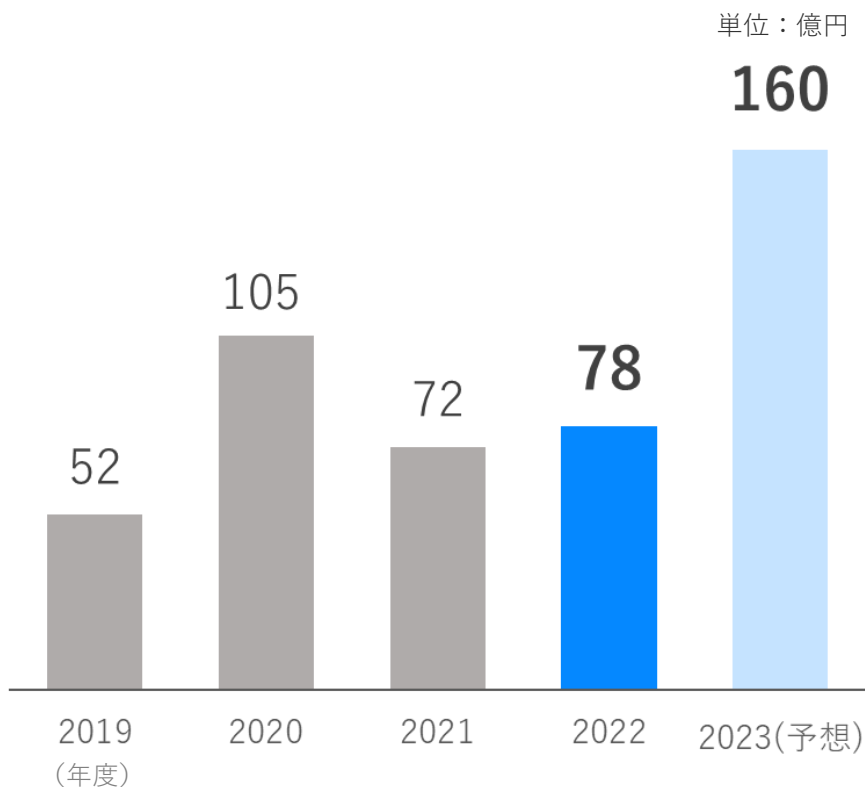


用途別



国内開発事業 当期純利益

(当期純利益の推移)

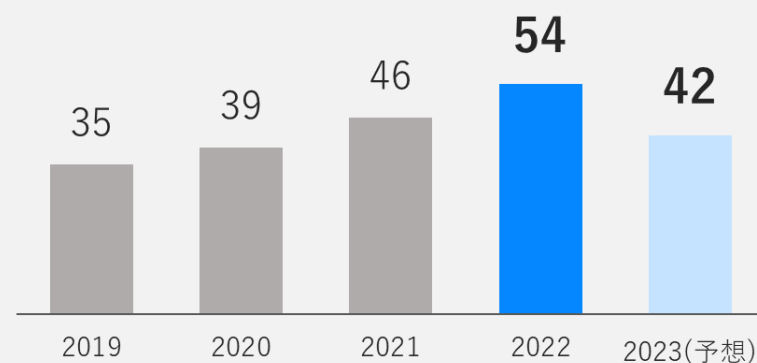


鹿島単体の開発事業と開発系国内関係会社の
当期純利益を合算した経営管理数値

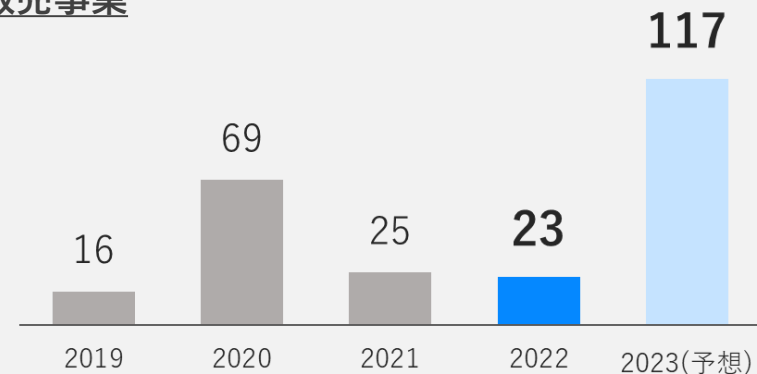
(事業別の推移)

単位：億円

貸貸事業

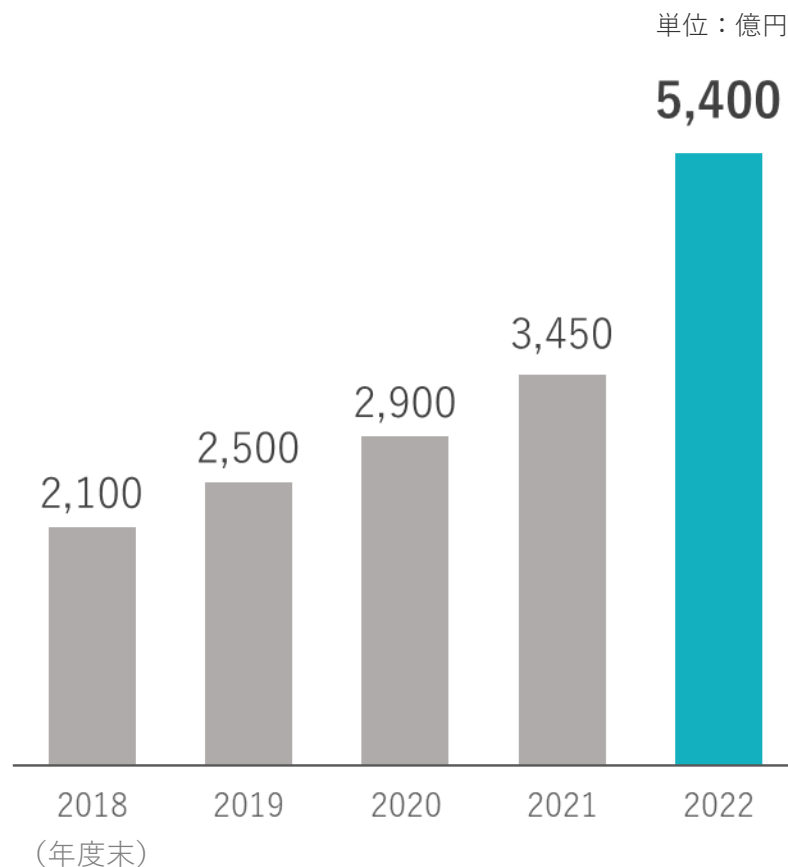


販売事業



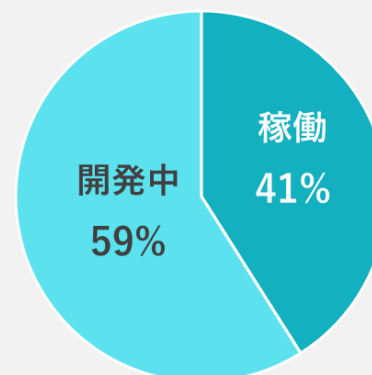
海外開発事業資産

(資産残高の推移)

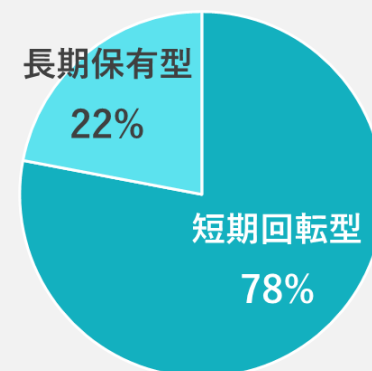


(2022年度末資産残高の内訳)

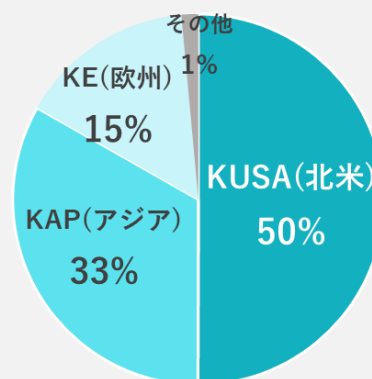
稼働・開発中別



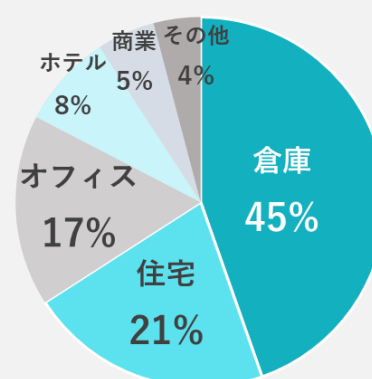
保有期間別



地域別



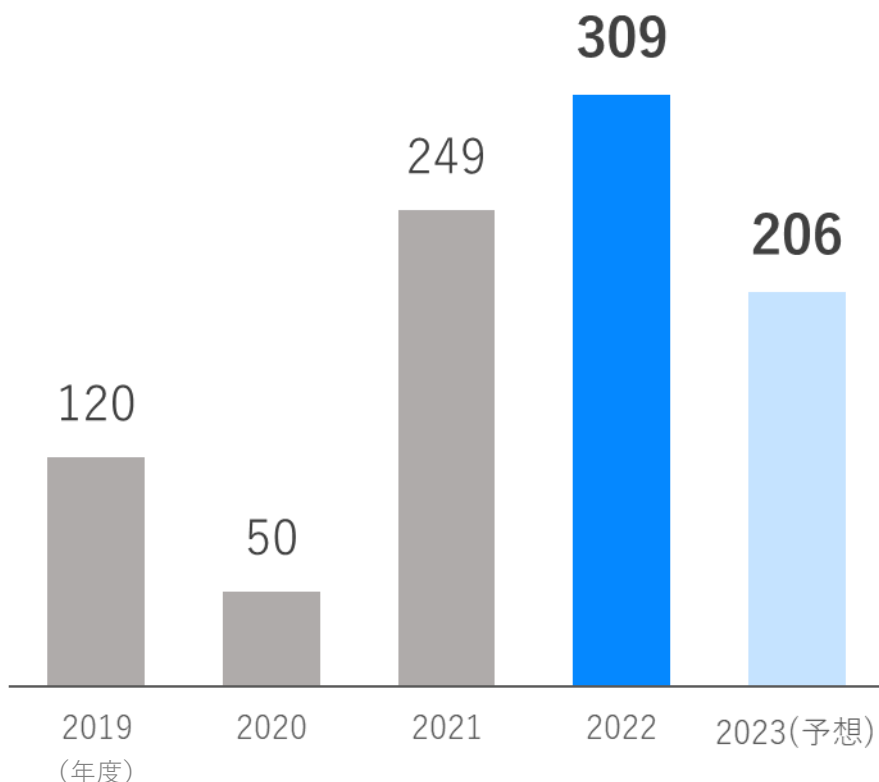
用途別



海外開発事業 当期純利益

(当期純利益の推移)

単位：億円

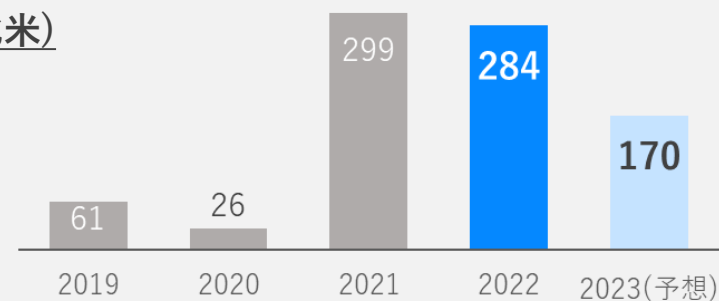


各海外現地法人の開発事業当期純利益を合算した数値
(内部取引等調整前の数値)

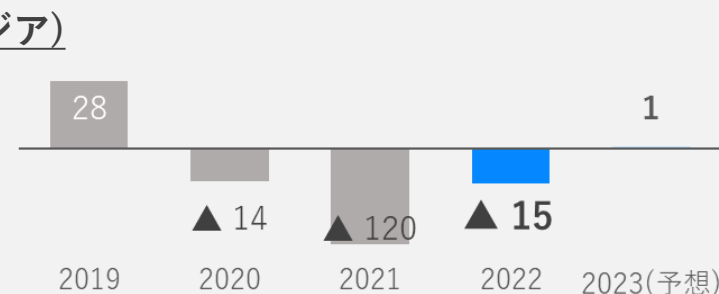
(主要現地法人別の推移)

単位：億円

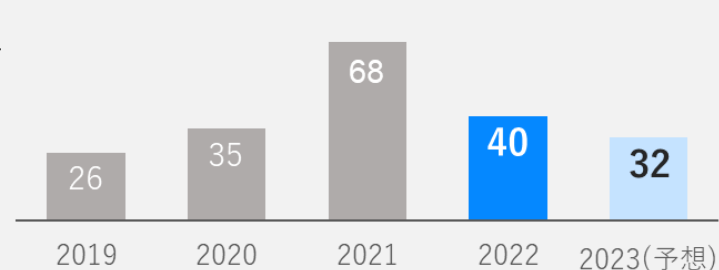
KUSA(北米)



KAP(アジア)



KE(欧州)



100年をつくる会社



お問合せ先

鹿島建設株式会社 経営企画部

コーポレート・コミュニケーショングループ

E-Mail : ir@ml.kajima.com

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいており、実際の業績は、様々な要素により記載の数値とは異なる結果となる可能性があります。